

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2013年2月13日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎正一

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀南一丁目4番15号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 新井道弥

(本店業務の一部は下記の場所でおこなっております。)

【最寄りの連絡場所】 青木マリーン株式会社 本社
(神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号)

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関本利弘

【縦覧に供する場所】 青木マリーン株式会社 東京本店
(東京都江東区亀戸一丁目8番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期累計期間	第35期 第3四半期累計期間	第34期
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高 (千円)	3,722,643	3,316,640	5,373,040
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,625	67,570	116,472
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	15,569	73,284	113,587
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,949,500	2,949,500	2,949,500
発行済株式総数 (千株)	8,450	8,450	8,450
純資産額 (千円)	6,934,492	6,956,275	7,073,423
総資産額 (千円)	7,811,662	8,009,588	8,300,778
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.87	8.81	13.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6
自己資本比率 (%)	88.8	86.8	85.2

回次	第34期 第3四半期会計期間	第35期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2011年10月1日 至 2011年12月31日	自 2012年10月1日 至 2012年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.30	8.96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第34期第3四半期累計期間および第35期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

以下「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3 四半期累計期間において、財政状態および経営成績の状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3 四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ291百万円減少し、8,009百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が58百万円、完成工事未収入金が34百万円増加しましたが、受取手形が93百万円、船舶が166百万円、投資不動産が34百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ174百万円減少し、1,053百万円となりました。

主な要因は、退職給付引当金が5百万円増加しましたが、工事未払金が169百万円、船舶特別修繕引当金が27百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ117百万円減少し、6,956百万円となりました。

主な要因は、四半期純損失を73百万円計上し、剰余金の配当金として49百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の本格化にともない、緩やかな回復傾向をたどり、さらには、政権交代による経済対策への期待感から円安・株価上昇の効果も表れてきました。しかし、世界的な経済の減速、長引く円高やデフレ、電力供給不安など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興に向けた予算執行により、当面の間は復興関連の公共事業が続き、さらに今後は、国土強靱化への防災・減災工事関連の公共投資が期待されるところですが、技能労働者不足や資材価格の高騰が深刻な問題となるなど、経営環境は一段と厳しさを増してきております。

このような状況下、当社は海洋土木・海上輸送のエキスパートとして、東日本大震災の復興関連事業に全力を挙げて取り組むとともに、河川の改修工事や護岸の耐震化工事の獲得、コア事業の一つである海上輸送事業の拡大にと、努めてまいりました。

この結果、受注高は4,587百万円（前年同四半期比39.5%増）となりました。売上高は3,316百万円（前年同四半期比10.9%減）、売上高の減少にともない営業損失は70百万円（前年同四半期は42百万円の損失）、経常損失は67百万円（前年同四半期は13百万円の損失）、四半期純損失は73百万円（前年同四半期は15百万円の損失）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業の受注高は3,330百万円（前年同四半期比37.0%増）、売上高は2,124百万円（前年同四半期比31.9%減）となり、セグメント損失は28百万円（前年同四半期は135百万円の利益）となりました。

（海運事業）

海運事業の受注高は1,256百万円（前年同四半期比46.7%増）、売上高は1,192百万円（前年同四半期比98.0%増）となり、セグメント利益は198百万円（前年同四半期比207.5%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年12月31日		8,450,000		2,949,500		2,724,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2012年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

2012年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,250,000	8,250	
単元未満株式	普通株式 73,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,250	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式719株が含まれております。

【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市北区大淀南一丁目 4 - 15	127,000		127,000	1.50
計		127,000		127,000	1.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期会計期間(2012年10月1日から2012年12月31日まで)および第3四半期累計期間(2012年4月1日から2012年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,011,422	4,069,931
受取手形	203,732	109,736
完成工事未収入金	1,615,939	1,650,759
未成工事支出金	589	-
材料貯蔵品	153,002	139,123
その他	271,410	215,984
貸倒引当金	46,100	45,145
流動資産合計	6,209,995	6,140,389
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,602,847	1,436,283
その他（純額）	366,650	342,242
有形固定資産合計	1,969,498	1,778,525
無形固定資産	9,318	7,309
投資その他の資産		
投資有価証券	49,785	56,110
投資不動産	37,982	3,864
その他	24,197	23,388
投資その他の資産合計	111,965	83,363
固定資産合計	2,090,782	1,869,198
資産合計	8,300,778	8,009,588
負債の部		
流動負債		
工事未払金	626,503	456,882
未払法人税等	12,805	9,787
未成工事受入金	61,823	52,419
賞与引当金	37,788	20,885
その他	143,981	197,637
流動負債合計	882,902	737,612
固定負債		
退職給付引当金	231,621	237,314
船舶特別修繕引当金	83,645	56,383
その他	29,186	22,002
固定負債合計	344,452	315,700
負債合計	1,227,355	1,053,312

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2012年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金	2,724,500	2,724,500
利益剰余金	1,446,097	1,322,871
自己株式	31,839	32,086
株主資本合計	7,088,258	6,964,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,835	8,510
評価・換算差額等合計	14,835	8,510
純資産合計	7,073,423	6,956,275
負債純資産合計	8,300,778	8,009,588

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
売上高	3,722,643	3,316,640
売上原価	3,522,379	3,146,891
売上総利益	200,264	169,749
販売費及び一般管理費	242,710	240,044
営業損失()	42,446	70,294
営業外収益		
受取利息	582	561
受取配当金	2,880	2,040
負ののれん償却額	23,526	-
その他	1,831	122
営業外収益合計	28,820	2,724
経常損失()	13,625	67,570
特別利益		
投資不動産売却益	1,543	696
特別利益合計	1,543	696
特別損失		
固定資産除却損	103	62
特別損失合計	103	62
税引前四半期純損失()	12,186	66,936
法人税、住民税及び事業税	3,382	6,348
法人税等合計	3,382	6,348
四半期純損失()	15,569	73,284

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間
(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、第1四半期会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

これにともなう損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

前事業年度の期末日満期手形および当第3四半期累計期間の四半期会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2012年12月31日)
受取手形	33,351千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
減価償却費	166,271千円	281,882千円
負ののれん償却額	23,526千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月11日 取締役会	普通株式	49,943	6	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月11日 取締役会	普通株式	49,940	6	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	海運事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,120,298	602,345	3,722,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,120,298	602,345	3,722,643
セグメント利益	135,860	64,403	200,264

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,264
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	242,710
四半期損益計算書の営業損失()	42,446

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	海運事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,124,188	1,192,451	3,316,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,124,188	1,192,451	3,316,640
セグメント利益又は損失()	28,322	198,071	169,749

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	169,749
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	240,044
四半期損益計算書の営業損失()	70,294

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	1.87円	8.81円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	15,569	73,284
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	15,569	73,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,323	8,322

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月8日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間(2012年10月1日から2012年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2012年4月1日から2012年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社の2012年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。